

平成27年度事務事業評価シート(26年度実績)

◎基本情報

事務事業名	特別支援教育推進事業		担当部署	教育委員会 学校教育課	
総合計画体系			根拠法令 計画など	学校教育法	
基本政策(大項目)	2	ずっと笑顔で生きがいを感じるまちづくり	事業 期間	開始	平成 ▼ 20 年度
政策(中項目)	3	たくましく生きる力を育むまち なんと			終期
(小項目)	学校教育				
施策	3	義務教育の充実			
基本事業	4	特別支援教育の充実			

◎事業概要(PLAN)

事業対象	誰(何)を対象にしているか	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 市内の小学校、中学校						
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	特別な支援を必要とする児童・生徒の学習や学校活動上の困難が改善・克服された状態。子どもの発達や特別支援教育に関する保護者や教職員の理解が向上した状態。						
事業計画	26年度に何を計画していたか	学校現場では、発達障がいを含む障がいのある子どもたちへの適切な支援及び通常学級に在籍する支援が必要な児童生徒に対しても対応を迫られており、教師のマンパワーだけでは十分な支援が困難な状況にある。前年度の配置効果等を十分に検討し不足する支援員の充実を図る。16名配置。 子どもの発達や特別支援教育への理解を深めるよう研修を実施する。 鳴門教育大学との連携のもと学生の意向を尊重したうえで、特別支援教育サポーターを100名程度配置。特別支援学級合同交流会の作品製作に係る消耗品の購入費を支援する。						
成果目標	事業目標の達成度合	指標名	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	単位
		特別支援教育支援員の配置人数	13	16	16	16	16	人

◎実施結果(DO)

事業実施内容	26年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	前年度の配置効果や学校からの要望内容を検討し、支援員を配置した。 ・特別支援教育支援員の配置：学習支援員2名、活動支援員13名 ・鳴門教育大学との連携のもと学生の意向を尊重したうえで、特別支援教育サポーターを50名配置。 ・特別支援学級合同交流会の作品製作に係る消耗品の購入費を支援。					
事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
指標名		25年度実績	26年度実績	27年度目標	28年度目標	29年度目標	単位
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	特別支援教育サポーターの登録人数	65	50	50	50	人
	2						
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標	特別支援教育支援員の配置人数		14	15	—	—	人
	目標達成率(実績/目標)			93.8	—	—	—
今年度の進捗状況	ほぼ計画どおり		事業全体の進捗状況		ほぼ計画どおり		

(千円)

財源内訳	年度	区分	国	県	地方債	その他特定財源	一般財源	事業費計
	平成26年度	当初予算額	0	0	0	0	23,652	23,652
		全体予算額	0	0	0	0	22,150	22,150
		決算額	0	0	0	0	21,223	21,223
		繰越額	0	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員(6,878千円/人)	臨時職員(2,023千円/人)		総人件費		総事業費	
		0.5	0.0		3,439		24,662	

事業費推移	年度	25年度決算	26年度決算	27年度	28年度	29年度
	事業費	19,507	21,223	26,010	26,010	26,010
	うち一般財源	19,507	21,223	26,010	26,010	26,010
	人件費	3,259	3,439	3,439	3,439	3,439
	総事業費	22,766	24,662	29,449	29,449	29,449

◎項目別評価(CHECK)

評価項目		評価値		所見欄
①活動に対する評価	有効性	B:概ね有効性があった		特別な支援が必要な子どもたちの学習や学校活動上の困難が改善・克服されている。
	効率性	B:概ね効率的だった		限られた人員の中で、支援を必要とする子どもたちに、効率的に支援員の配置を行った。
②成果に対する評価	指標名	特別支援教育支援員の配置人数		目標の配置人数には届かなかったが、前年度から増員し、15名を配置することができた。
	目標	16	人	
	実績	15	人	
	評価	B:概ね目標を達成できた		
③総合的な評価		B		学校現場からは支援員の増員を強く求めており、特別支援教育に係る学校現場の人員を確保する必要がある

◎今後の方向性(ACTION)

課題	<ul style="list-style-type: none"> 支援員やサポーターを必要とする幼児・児童・生徒の増加等により、学校現場は支援員の増員を強く求めており、特別支援教育に係る学校現場の人員を確保する必要がある。また、入学後あるいは学年途中でも教育的判断から支援員の配置が必要となった場合に、臨機応変に対応できるような体制の整備が急がれる。 部活動や学習支援などの他のサポーターが増えたことにより、サポーター登録人数が減少傾向になっており、支援を必要とする幼児・児童・生徒への配置要望に対応できていない。 				
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	3
↓今後の方向性を踏まえた上で、以下の欄に記入してください。					
実施内容	H27年度	学習支援員と活動支援員の職の区分を無くして特別支援教育支援員に一本化する代わりに、免許の有無によって賃金に差を設けることとし、勤務時間は7時間に統一する。また、前年度の配置効果や学校からの要望内容を検討し、支援員を配置する。			
	H28年度	前年度の配置効果や学校からの要望内容を検討のうえ、支援員の配置を図る。			